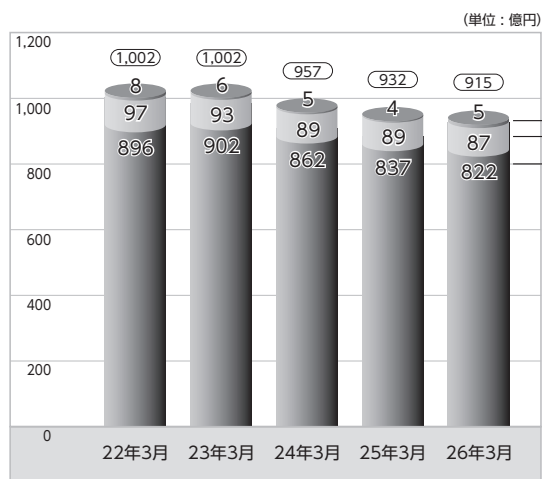


業績ハイライト

損益の状況（単体）

1 コア業務粗利益



■資金利益 ■役員取引等利益 ■その他業務利益

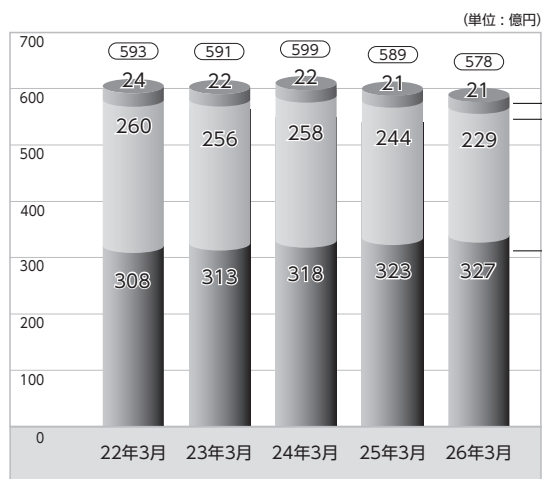
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役員取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比16億円減少し915億円となりました。

■資金利益は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことなどから、前期比15億円減少し822億円となりました。

■役員取引等利益は、投資信託の販売が好調に推移したものの、年金保険等の販売額が減少したことなどから、前期比2億円減少し87億円となりました。

■その他業務利益は、前期並みの5億円となりました。

2 経費



■人件費 ■物件費 ■税金

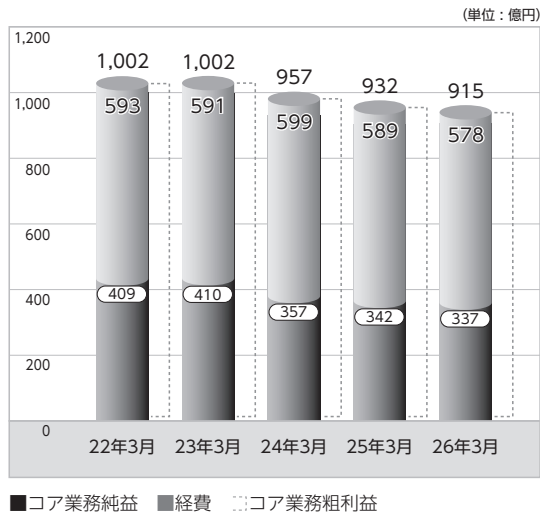
経費は、物件費が減少したことなどから、前期比11億円減少し578億円となりました。

■人件費は、前期比3億円増加し327億円となりました。

■物件費は、減価償却費が減少したことなどから、前期比15億円減少し229億円となりました。

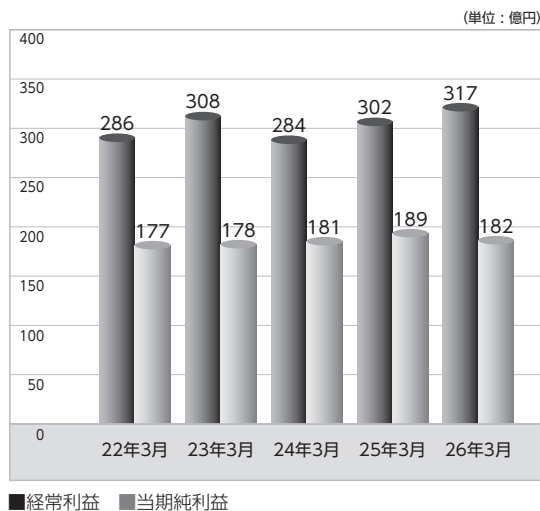
■税金は、前期並みの21億円となりました。

3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。当期のコア業務純益は、前期比5億円減少し337億円となりました。

4 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用等）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式等売却益が増加したことなどから前期比22億円改善し、25億円のプラスとなりました。

与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどから前期比8億円増加したものの、65億円と引き続き低水準となりました。

経常利益は、コア業務純益は減少したものの、有価証券関係等損益が改善したことなどから、前期比15億円増加し317億円となりました。

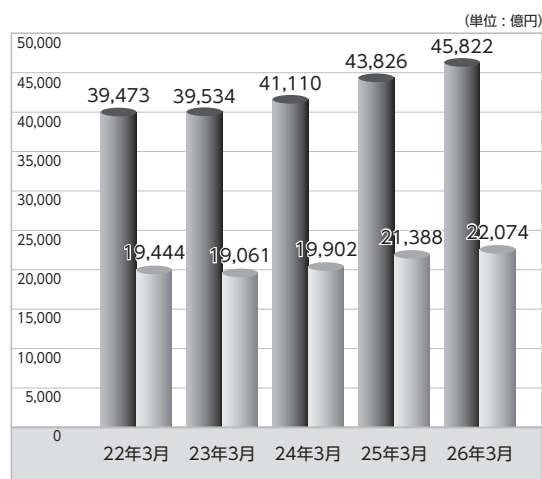
当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから、前期比8億円減少し10億円のマイナスとなりました。

当期純利益は、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩し等の減益要因があり、前期比6億円減少し182億円となりました。

貸出金・有価証券の状況（単体）

1 総貸出金及び有価証券の残高

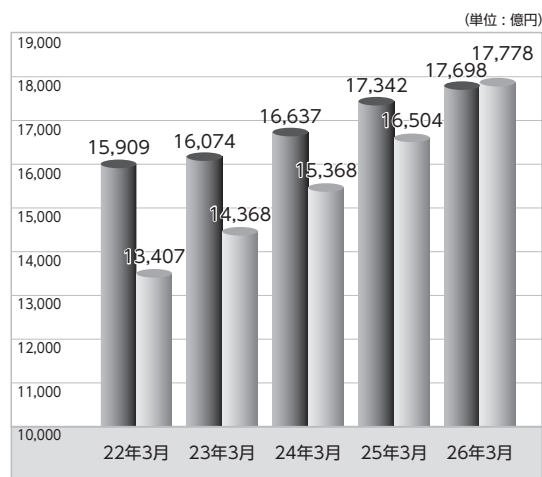


■貸出金 ■有価証券

貸出金は、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に前期末比1,995億円増加し、期末残高は4兆5,822億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比685億円増加し、期末残高は2兆2,074億円となりました。

2 リテール貸出の状況

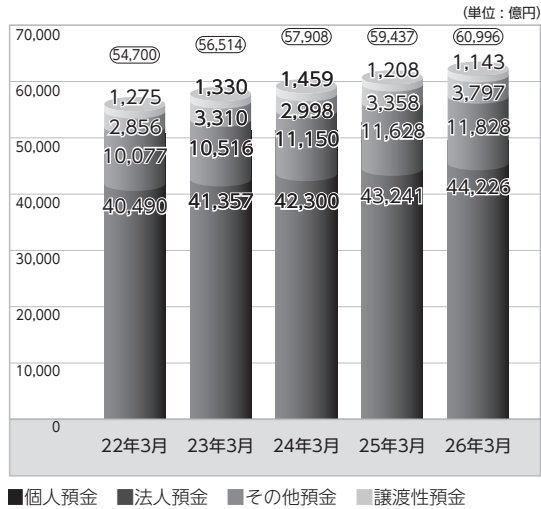


■中小企業向け貸出残高 ■個人向け貸出残高

「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に好調に推移したことから前期末比1,273億円増加し期末残高は1兆7,778億円となりました。

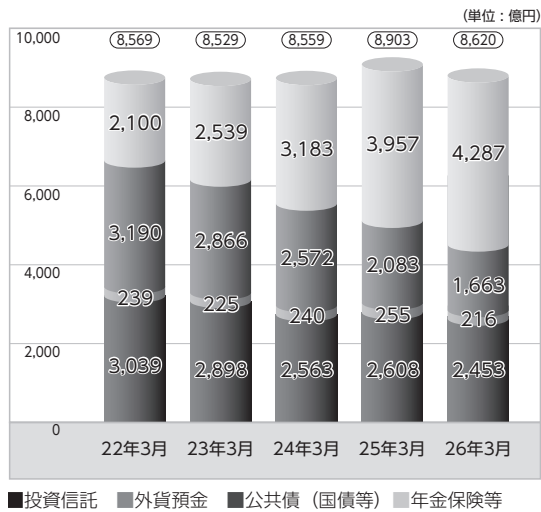
「中小企業向け貸出」は、前期末比355億円増加し期末残高は1兆7,698億円となりました。

預金・譲渡性預金の状況（単体）



預金等（含む譲渡性預金）は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金や法人預金が増加したことから前期末比1,558億円増加し、期末残高は6兆996億円となりました。

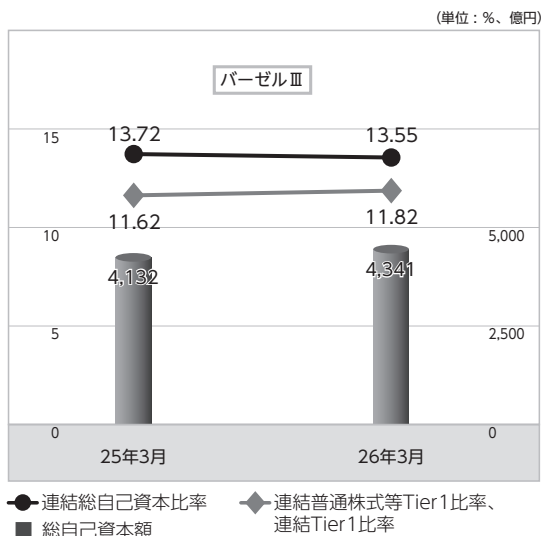
個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの、公共債や投資信託等が減少したことから前期末比283億円減少し期末残高は8,620億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、77頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



連結総自己資本比率は、前期末比0.17%低下したものの13.55%と高水準を確保しております。また、連結普通株式等Tier1比率及び連結Tier1比率は、前期末比0.20%上昇し11.82%となりました。

当行（国際統一基準行）は、平成25年3月末よりバーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。同基準において、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上の連結Tier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

(注) 自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であります。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,342,469	5,518,385	5,644,940	5,822,845	5,985,253
貸出金残高	3,947,352	3,953,457	4,111,013	4,382,661	4,582,222
有価証券残高	1,944,439	1,906,169	1,990,235	2,138,844	2,207,441
総資産額	6,145,431	6,204,593	6,433,687	6,819,090	7,115,017
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)
純資産額	363,992	365,041	386,121	432,036	454,853
損益の状況					
経常収益	119,967	116,007	109,053	109,004	108,644
業務粗利益	99,449	101,010	95,740	95,288	91,629
コア業務粗利益	100,243	100,266	95,727	93,216	91,520
業務純益	38,656	47,770	34,656	35,211	36,812
コア業務純益	40,901	41,089	35,775	34,237	33,717
経常利益	28,682	30,810	28,431	30,260	31,776
当期純利益	17,764	17,802	18,192	18,911	18,223
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	737.47	754.97	806.95	921.93	978.59
当期純利益金額	35.98	36.31	37.75	39.80	39.00
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	39.79	38.96
配当額 (うち中間配当額)	7.50 (3.50)	9.00 (3.50)	9.50 (4.50)	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)
配当性向（％）	20.84	24.79	25.17	26.38	24.36
単体自己資本比率（％）	12.01	12.42	13.27	—	—
単体総自己資本比率（％）	—	—	—	13.33	13.13
単体Tier1比率（％）	—	—	—	11.28	11.44
単体普通株式等Tier1比率（％）	—	—	—	11.28	11.44
従業員数（人）	3,239	3,265	3,325	3,336	3,342

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 平成21年度から平成23年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成25年度の中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
6. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成21年度から平成23年度までについてはバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度及び平成25年度についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社3社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中2,968億円増加し、期末残高は7兆1,416億円となりました。負債は、預金や債券貸借取引受入担保金などが増加したことなどから2,747億円増加し、期末残高は6兆6,738億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから期中220億円増加し、期末残高は4,677億円となりました。

主要勘定につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、引き続き給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金や法人預金が増加したことなどから期中1,624億円増加し、期末残高は5兆9,777億円となりました。

譲渡性預金は、公金預金の減少から期中65億円減少し、期末残高は1,142億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に期中1,975億円増加し、期末残高は4兆5,524億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中723億円増加し、期末残高は2兆2,260億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少などにより減少したものの、株式等売却益などその他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度比16億80百万円増加し1,305億55百万円となりました。

経常費用は、物件費の減少により営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比5億98百万円減少し947億99百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比22億78百万円増加し357億55百万円となりました。

当期純利益は、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩し等の減益要因があり、前連結会計年度比7億10百万円減少し198億94百万円となりました。

パーゼルⅢに基づく連結総自己資本比率は13.55%と高水準となりました。

また、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は11.82%となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
連結経常収益	141,758	135,926	129,079	128,875	130,555
うち連結信託報酬	0	0	0	-	-
連結経常利益	31,194	33,662	31,671	33,477	35,755
連結当期純利益	18,210	17,315	18,739	20,604	19,894
連結包括利益	-	9,967	30,057	58,180	33,463
連結純資産額	375,578	377,545	400,577	445,757	467,798
連結総資産額	6,167,831	6,227,645	6,460,737	6,844,847	7,141,671
1株当たり純資産額（円）	746.84	763.03	816.04	935.59	988.84
1株当たり当期純利益金額（円）	36.89	35.32	38.89	43.37	42.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	43.35	42.53
連結自己資本比率（%）	12.40	12.83	13.73	-	-
連結総自己資本比率（%）	-	-	-	13.72	13.55
連結Tier1比率（%）	-	-	-	11.62	11.82
連結普通株式等Tier1比率（%）	-	-	-	11.62	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,682	89,431	40,682	57,896	78,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,959	△21,499	△62,691	△75,351	△32,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,546	△14,993	△7,012	△8,750	△7,504
現金及び現金同等物の期末残高	72,026	124,694	95,580	69,725	109,118
従業員数	3,359	3,347	3,399	3,405	3,405
[外、平均臨時従業員数]（人）	(1,249)	(1,389)	(1,373)	(1,346)	(1,302)
信託財産額	13	8	4	0	-

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 3. 平成21年度から平成23年度までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成21年度から平成23年度までについてはパーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年度及び平成25年度についてはパーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。